

# 国債の決済期間T+1化の実施目標 時期等について

2015年6月24日

# 1. T+1化の実施目標時期等について

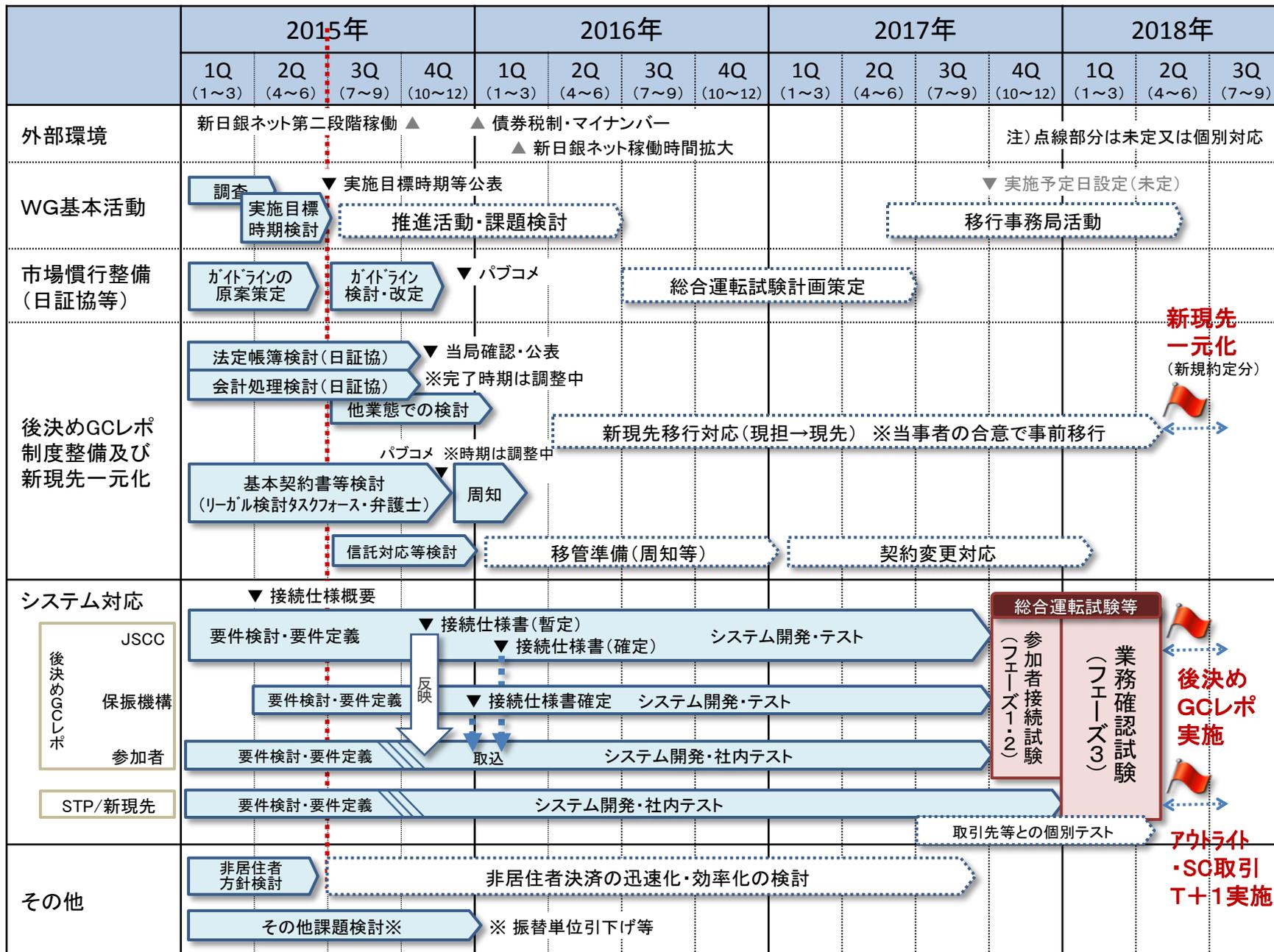
- 2014年11月26日に取りまとめた「国債取引の決済期間の短縮(T+1)化に向けたグランドデザイン」では、T+1実施目標時期について、「2015年春を目途に市場関係者による合意(コンセンサス)を形成することを目指す」とされている
  
  - 国債の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループ(WG)では、T+1化に係る市場関係者の開発スケジュールを把握するため、市場参加者へのヒアリングに加え、調査を実施し、145先から回答を得た
  
  - WGでは、上記調査等を踏まえ、T+1化実施目標時期を2018年度上期(※)とすることについて合意
    - 下記総合運転試験等に参加する市場関係者は所要のシステム開発を2017年夏頃までに完了
    - 同年秋口からの総合運転試験等を十分に行う
- ※ 現時点では、4月又は5月の連休後を実施日と仮定して準備を進める

## 2. 今後の主な検討事項等について

### 【今後の主な検討事項等】

- T+1化に伴い、新たに導入する「銘柄後決め方式GCレポ取引」について、本協会において以下の事項を中心に検討し、明確化を図る
  - ・ 基本契約書等の整備
  - ・ 法定帳簿の記載要領、会計処理等
- 総合運転試験等の範囲や実施時期、期間、回数等について、市場関係者と協議し、速やかに開示することを目指す
- 非居住者取引については、決済事務の円滑化・迅速化に係る対応方針に基づき、検討を進める(別添資料参照)。

国債決済期間短縮(T+1)化主要マイルストーン



# 非居住者取引の決済事務の円滑化・迅速化のための対応について

## 1. 非居住者取引に係る決済期間の現状と今後の展望

### (1) 非居住者取引の決済期間の現状

- 非居住者取引については、決済期間短縮化の対象外であり、国内取引がT+2化された現在もT+3以上の決済期間の取引が多い。

(非居住者取引の決済期間別割合)

T+0	T+1	T+2	T+3	T+4～	計
0%	2%	26%	44%	27%	100%

(注)非居住者取引の多い17社から2014年9月～11月の間の取引についてアンケート調査を実施

- もともと、国内取引のT+2化を契機として、非居住者取引のT+2化もある程度進んでおり、今後、国内取引のT+1化に向けた検討が進展するにつれて、非居住者取引のT+2化ニーズが高まると見込まれる。

### (2) 非居住者取引の円滑化・迅速化のための課題

- 非居住者取引の円滑化・迅速化のために、直ちに取り組むことが可能な課題として、**決済照合不一致への対応**が考えられる。上記調査の結果、非居住者取引における主な決済照合不一致要因は、口座相違、50億円分割の採否相違、ペアオフの採否相違であり、その解消策としては、約定時における決済方法の合意を徹底することが有効とされた。
- また、決済照合時間確保のために、**カットオフタイムの遵守**のための課題の整理、関係者への情宣が必要とされた。

## 2. 今後の取組みと検討事項

### (1) T+1化実施前から行う取組み

(海外投資家・カストディアンに対する情宣)

- ① 日本のRTGSガイドラインでは約定時の50億円分割ルールを推奨している。
- ② 50億円分割をしない場合は、相手先に約定金額だけでなく決済金額についても確認することが望ましい。

(国内市場参加者における検討課題)

- ③ 国内サブカストディアン(証券会社を含む)の保振照合等の利用促進。
- ④ 現在のカットオフタイム(14時)の遵守に向けた課題の整理と関係者への働きかけ方。

### (2) T+1化後を展望した検討

- 国内取引のT+1化が、非居住者取引と国内取引との決済実務に与える影響の整理。